



次期広島県中山間地域振興計画の策定に向けて

令和7年2月

地域政策局中山間地域振興課

目次等

1 第Ⅱ期中山間地域振興計画の振り返り	
(1) 施策体系	P 3
(2) 施策の柱別のめざす姿の振り返り	P 4
2 中山間地域を取り巻く環境	
(1) 中山間地域の現状、将来予測	
① 人口減少の加速	P 8
② 人口・高齢化率の推移（全過疎市町別）	P 9
③ 集落の減少・小規模化の進展	P 11
(2) 中山間地域の生活環境に係る施策の方向性	P 12
3 第Ⅲ期中山間地域振興計画の策定に当たって	
目指すべき姿、基本姿勢（素案）	P 13
【参考資料】 施策の柱別の目指す姿の振り返り（詳細）	P 15

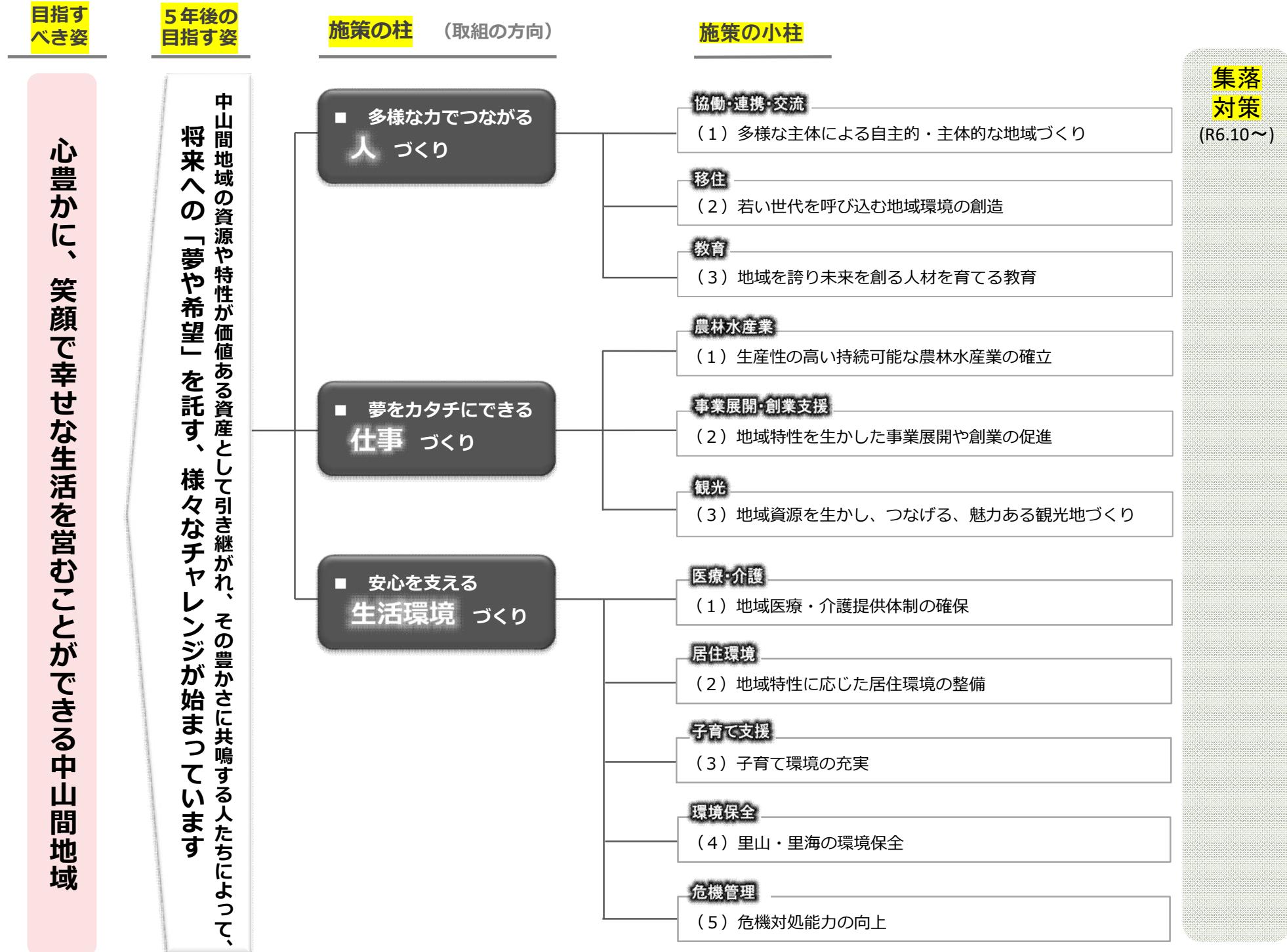
○ **意見交換内容**

中山間地域を取り巻く環境を踏まえ、第Ⅲ期中山間地域振興計画における

- ① 目指すべき姿、基本姿勢（素案）
- ② 施策の方向性

1 第Ⅱ期計画の振り返り

(1) 施策体系



(2) 施策の柱別の目指す姿の振り返り

① 多様な力でつながる人づくり (抜粋)

目指す姿 (要約)

地域に愛着や誇りを持つ人たちが中山間地域の地域資源を生かして新たな価値を生み出す活動を展開されるとともに、地域の価値に対する共感の輪が広がり、価値に共鳴する人たちの外部からの移住も進んでいます。また、地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながるモデル的な取組が始まっています。

《振り返りの主なポイント》(詳細はP15以降を参照)

地域づくり人材による地域資源を生かした取組が行われていますが、地域の住民からの協力・共感の一部に留まる例があります。また、県外からのUIターン転入者数は目標に達していない状況にあります。

地域運営新しいの仕組みの構築については、農村型RMOによる農地保全活動等が検討されている事例もありますが、令和6年度に集落対策に着手する等、その取組は緒についたばかりの状況にあります。

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) [目標]	目標値 (R7)	振り返り (評価と課題)	今後の議論のキーワード
多様な主体による自主的・主体的な地域づくり	人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人	714人 [693人]	680人	ひろしま里山・チーム500登録人数は、目標人数を上回って推移するなど、地域づくり人材は着実に増えてきているが、地域に根差したリーダーが十分に育成・確保されていない。	✓ コミュニティリーダーの育成
若い世代を呼び込む地域環境の創造	移住希望地域ランキング	2位	7位【セミナー】 10位【窓口】	5位以内を維持	県全体の転入者が減少傾向にある。広島移住への感心を高めるための情報発信とともに、移住希望者の多くが移住に当たった課題を「仕事」と回答していることを踏まえ、仕事のマッチングの推進が必要である。	✓ 仕事マッチングの推進
	県外からのUIターン転入者数 (全域過疎市町)	271人	230人 [291人]	301人		

② 夢をカタチにできる仕事づくり（抜粋）

目指す姿（要約）

- ◇ 中山間地域に暮らしながら、働き続けられる環境が維持され、多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジしています。
- 中山間地域の基幹産業である農林水産業では、デジタル技術を導入による生産性の向上や、規模拡大を通じ、持続可能な企業経営にチャレンジする担い手が増加しています。

《振り返りの主なポイント》（詳細はP18以降を参照）

- ◆ **新たな事業にチャレンジする、企業や人材の確保に向けて**、専門家の支援による創業者の創出事例や、創業機運醸成セミナーなどの参加者は増加する一方で、**意欲は高いものの創業を控える方も多く、目標達成には至っていない状況**にあります。
- また、**農林水産業においては、スマート技術の普及等による生産性向上の取組が、経営力の高い担い手の育成につながっています。**

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域特性を生かした事業展開や創業の促進	行政・経済団体・金融機関等連携による「オール広島創業支援ネットワーク」を利用した創業件数（全域過疎市町）	18件	14件	現状水準（R1）を維持	創業の機運醸成につながるセミナーなどの取組を実施したが、令和5年度は全体的に創業を控えた方が多く、結果として令和元年度の水準に戻っていない。セミナー参加者の増加等、創業意識は高まっており、今後は創業希望者への個別支援のみならず、成長が見込める企業を支援し、ロールモデルとなる企業を生み出していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係機関との連携によるワンストップ支援 ✓ ロールモデルとなる創業者の創出
生産性の高い持続可能な農林水産業の確立	農業生産額※〔※畜産を除く〕	712億円（H30）	757億円〔723億円〕	736億円	県外主要産地の生育不良を要因とした単価向上により、農業生産額が増加している。今後は資材高騰にも対応可能な、経営力の高い担い手の育成に向け、生産性を飛躍的に高めるスマート農業などの技術を生かし、農業を若者に魅力を感じる産業に変革させていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スマート農業による生産性の向上 ✓ 経営力の高い担い手の育成
	経営力の高い林業経営体数	2社	11社〔11社〕	15社	<p>専門家派遣により長期的な経営戦略を描ける経営力の高い林業経営体を育成するとともに、林業経営適地の林業経営体への集約化を進めた。</p> <p>今後は、新規就業者を継続して確保することにより林業経営体の経営力強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 林業経営適地の林業経営体への集約化 ✓ 新規就業者の確保

③ 安心を支える生活環境づくり（抜粋）

目指す姿

- ◇ 医療・介護の資源に限りがある中で、安心して質の高い医療を受けることができるよう、基幹的なへき地医療拠点病院が中心となった、他の中小規模の医療機関への医師派遣や広域的な人材育成などを通じた地域の医療機関のネットワークの構築、デジタル技術を活用した診療支援等により、医療提供体制の強化が進んでいます。
- また、介護を必要とする人も、住み慣れた身近な地域で安心して暮らすことができるよう、要介護者の状態に応じて、地域の医療・介護関係者が連携した最適な組み合わせで、在宅医療や介護サービスなどが提供されています。

《振り返りの主なポイント》（詳細はP21以降を参照）

- ◆ **中山間地域における医師数の確保については、広報強化や県外医師の招致等の取組により、医師数は目標値を上回っています**、また、導入経費の支援や好事例の横展開により、オンライン診療等に対応する施設が広がるなど医療提供体制の強化に向けた取組が行われています。
- **住み慣れた身近な地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの質の向上に向け、人材育成、市町アドバイザーの派遣等に取り組んだ結果、基準年と比較し評価が上昇**するなど、地域包括ケアシステムの質の向上が見られています。
加えて、介護ロボットの導入支援などの職場環境改善に取り組んだ結果、介護職員の離職率や離職者のうち3年未満職員の割合が低下しています。

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域医療・ 介護提供体 制の確保	医療施設従事医 師数 (全域過疎市町)	人口10万人対 195.1人 (H30)	人口10万人対 210.8人 (R4) 〔206.1人〕	人口10万人対 217.1人以上	県地域医療支援センターを中心とした広報強化や、県外医師の招致等の取組により、医師数は目標値を上回っている。県内での医師の偏在は解消されていないため、比較的医師が少ない地域への医師配置などを引き続き進めていく必要がある。	✓ 比較的医師が少ない 地域への医師配置
	医療や介護が必要 になっても、安心し て暮らし続けられる と思う者の割合	55.6% (R2)	50.2% (R4) 〔64.0%〕	69.0%	地域包括ケアシステム評価について、令和4年度と令和元年度とを比較すると、8分野全てにおいて上昇している。評価指標について、社会情勢を反映した見直しを行うとともに、新たな指標に基づいて更なる質の向上を図る必要がある。	✓ 地域包括ケアシステム の更なる質の向上

目指す姿（要約）

- ◇ 地域や関係団体、企業、行政が連携して、日常生活に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、スマートな里山づくりに向けたモデル的な取組が中山間地域全域に広がり始めています。
- 交通アクセスについては、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

《振り返りの主なポイント》（詳細はP21以降を参照）

- ◆ デジタル技術を活用した暮らしの向上については、導入に向けた伴走支援を行い、22件（R6）の導入に至るなど、目標を上回って進んでおり、モデル的な取組が中山間地域に広がってきています。
- 持続可能な生活交通体系の構築に向けて、R3年度から新たな交通サービスの導入に係る市町の取組を支援する「広島型MaaS」を開始し、一部市町において、住民の通院や買い物などの利便性向上につながる交通サービスの導入が進んでいます。
取組の推進には、市町ごとに地域の実情に応じた対応が必要であり、課題整理に時間を要していることなどから、中山間地域全体への展開に時間を要しています。

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域特性に応じた居住環境の整備	デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	13件 〔8件〕	10件以上	市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うために伴走支援を行ったことなどから目標値を上回った。未だ活用に至っていない市町があることから、地域全体に横展開していく仕組みづくりが必要である。	✓ デジタル技術を活用した課題解決モデルの横展開
	地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付けた市町数	—	3市町 〔—〕	19市町	広島型MaaSなどを通じて市町の支援を実施し、一部の地域では住民の利便性向上につながる交通サービスの導入が進んでいる。市町ごとに地域の実情に応じた対応が必要であり、中山間地域全体への展開に時間を要している。	✓ 地域の実情に応じた持続可能な交通サービスの構築

2 中山間地域を取り巻く環境

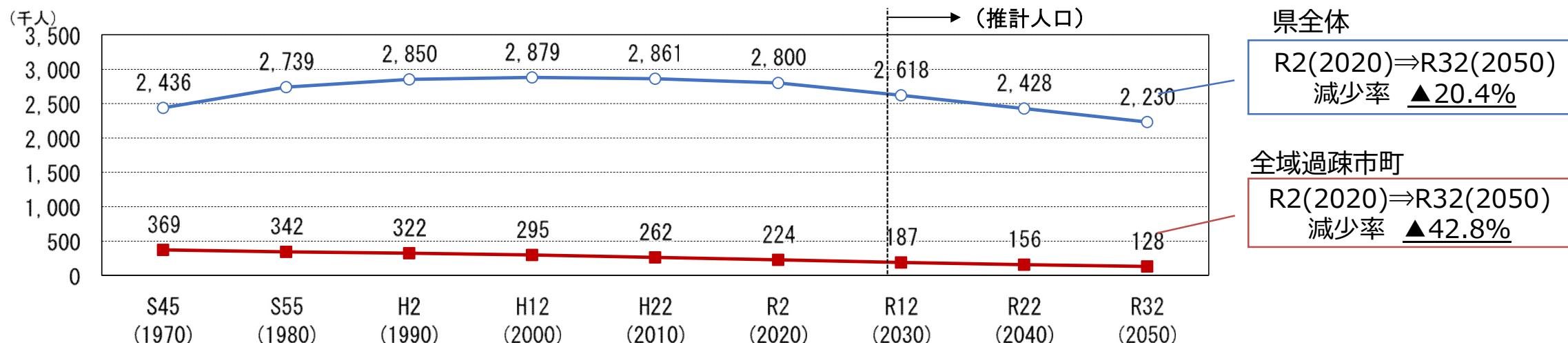
(1) 中山間地域の現状、将来予測

① 人口減少の加速

令和2（2020）年から令和32（2050）年の30年間で、全過疎市町全体の人口減少率は42.8%と県全体の20.4%を上回るペースでの人口減少が見込まれています。

また、第Ⅱ期中山間地域振興計画策定時には、全過疎市町の人口は令和27年には147千人になると推計されていましたが、最新の推計では142千人となり、さらなる人口減少が予想されています。

ア 人口の推移（県全体、全過疎市町）



イ 人口減少の加速（全過疎市町）



※ 総務省「国勢調査」(R2) 及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口」(H30、R5) による。

※ 全過疎市町の数値は、経年分も含め、令和7年時点で全過疎市町となっている市町に係る数値。以下同じ。

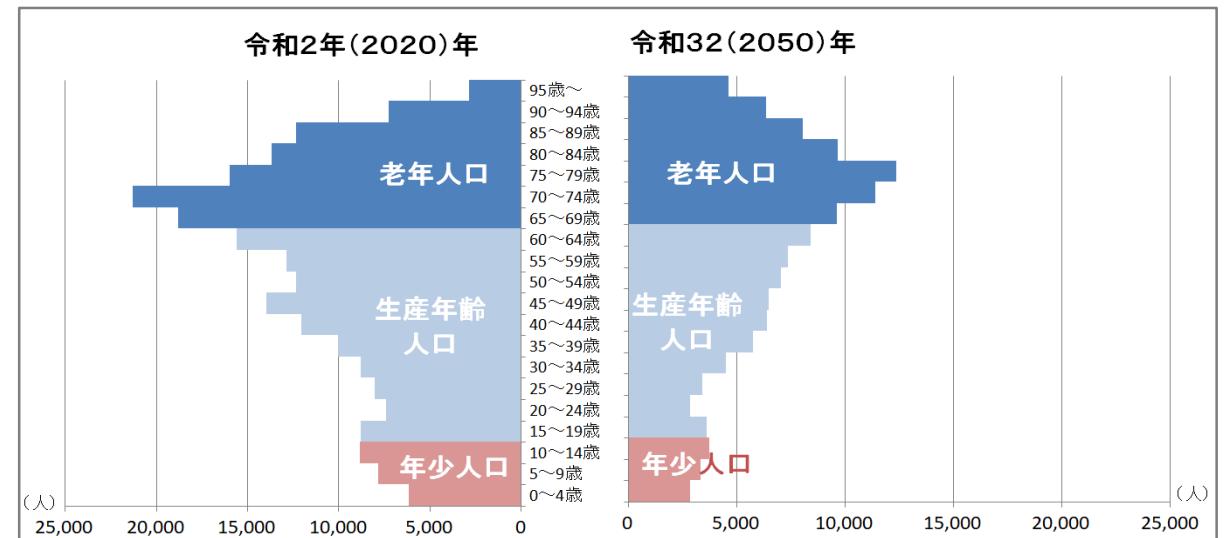
② 人口・高齢化率の推移

全過疎市町全体では、令和2（2020）年から32（2050）年の30年間で、4割以上（42.8%）の人口減少が見込まれていますが、**生産年齢人口がその半数強を占める（55.8%）**など、**地域社会の持続性に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。**

また高齢化率も令和32年度にはすべての全域過疎市町で40%を超え、平均で48.5%と県全体（37.4%）を10ポイント以上上回るが見込まれており、担い手の確保が喫緊の課題といえます。

ア 人口構成推移（全域過疎市町）

項目	令和2（2020）年		令和32（2050）年		人口減少数D(B-A)		減少率
	人口(A)	割合	人口(B)	割合		割合(D/C)	
老年人口 (65歳以上)	92,004	41.0%	62,242	48.5%	▲ 29,762	31.0%	32.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	109,629	48.9%	56,053	43.7%	▲ 53,576	55.8%	48.9%
年少人口 (0～14歳)	22,750	10.1%	10,018	7.8%	▲ 12,732	13.3%	56.0%
全体〔C〕	224,383		128,313		▲ 96,070		42.8%



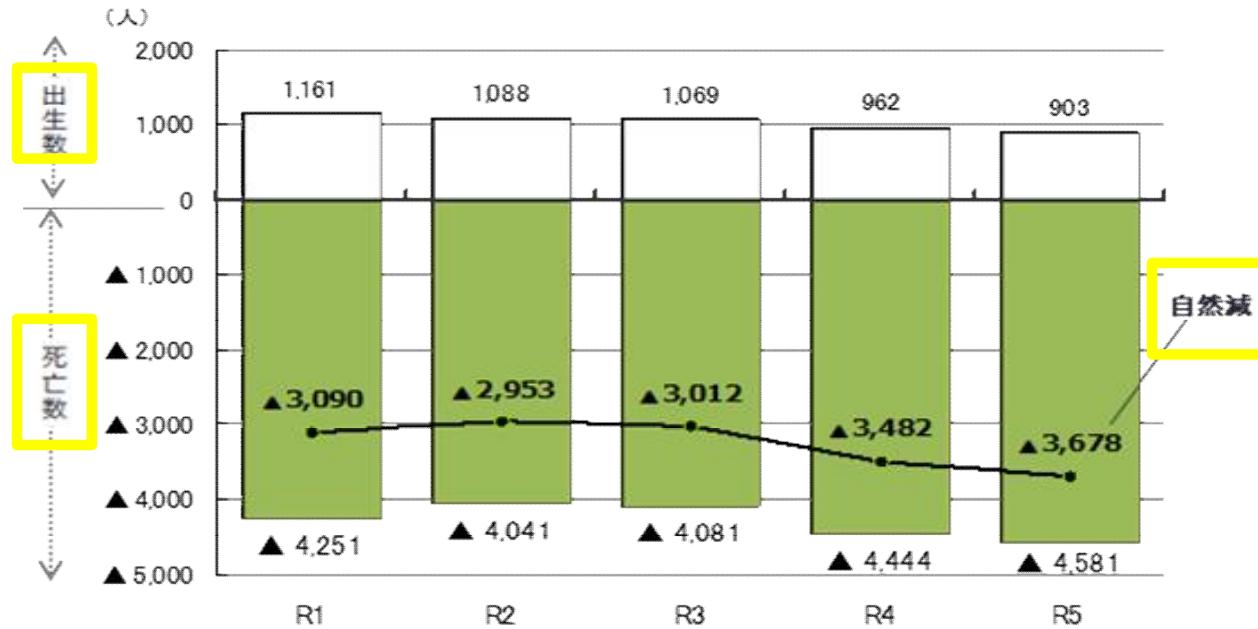
イ 人口及び高齢化率の推移（全域過疎市町等）

市町名	令和2（2020）年		令和32（2050）年		人口減少率 (%)
	人口(人) A	高齢化率(%)	人口(人) B	高齢化率(%)	
三次市	50,681	36.6	33,901	45.2	33.1
府中市	37,655	38.2	20,800	51.3	44.8
庄原市	33,633	43.4	17,950	48.1	46.6
安芸高田市	26,448	42.0	14,775	52.3	44.1
江田島市	21,930	43.7	10,232	50.8	53.3
北広島町	17,763	39.2	11,575	45.8	34.8
世羅町	15,125	42.6	8,767	49.0	42.0
神石高原町	8,250	49.2	3,818	55.4	53.7
大崎上島町	7,158	46.4	3,905	40.9	45.4
安芸太田町	5,740	52.1	2,590	54.1	54.9
全域過疎市町計	224,383	41.0	128,313	48.5	42.8
広島県計	2,799,702	29.4	2,229,527	37.4	20.4

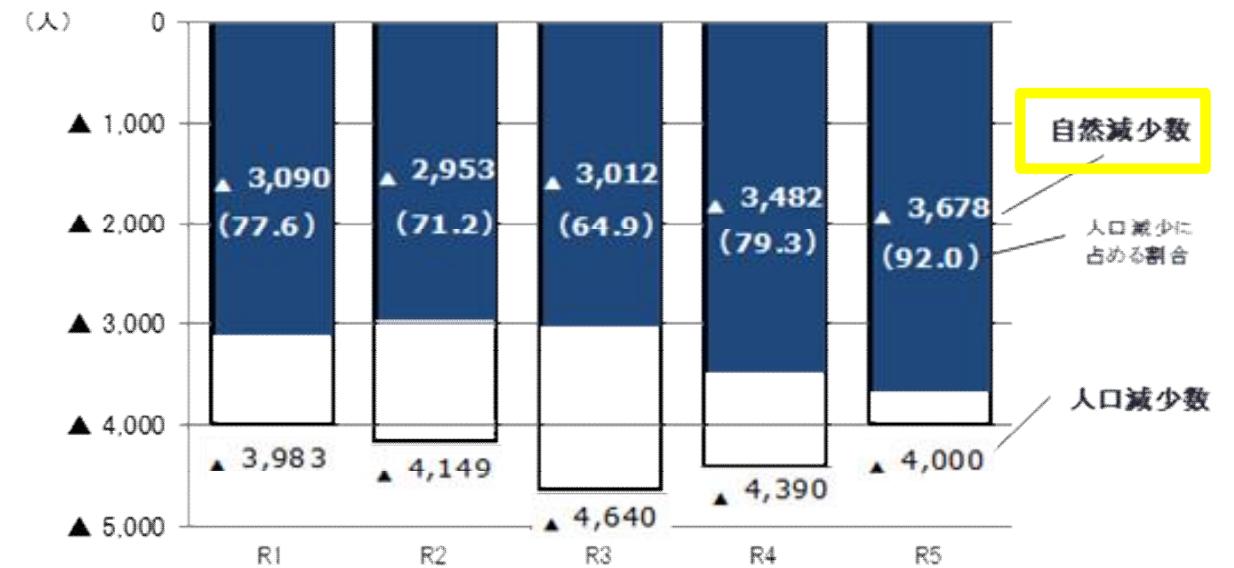
ウ 人口減少の要因

死亡数が出生数を上回る「自然減」は拡大傾向が続いており、直近では人口減少全体に占める割合は約9割となるなど、「自然減」が人口減少の最大の要因となっています。

(ア) 自然減の推移 (全域過疎市町)



(イ) 人口減少に占める自然減の割合 (全域過疎市町)



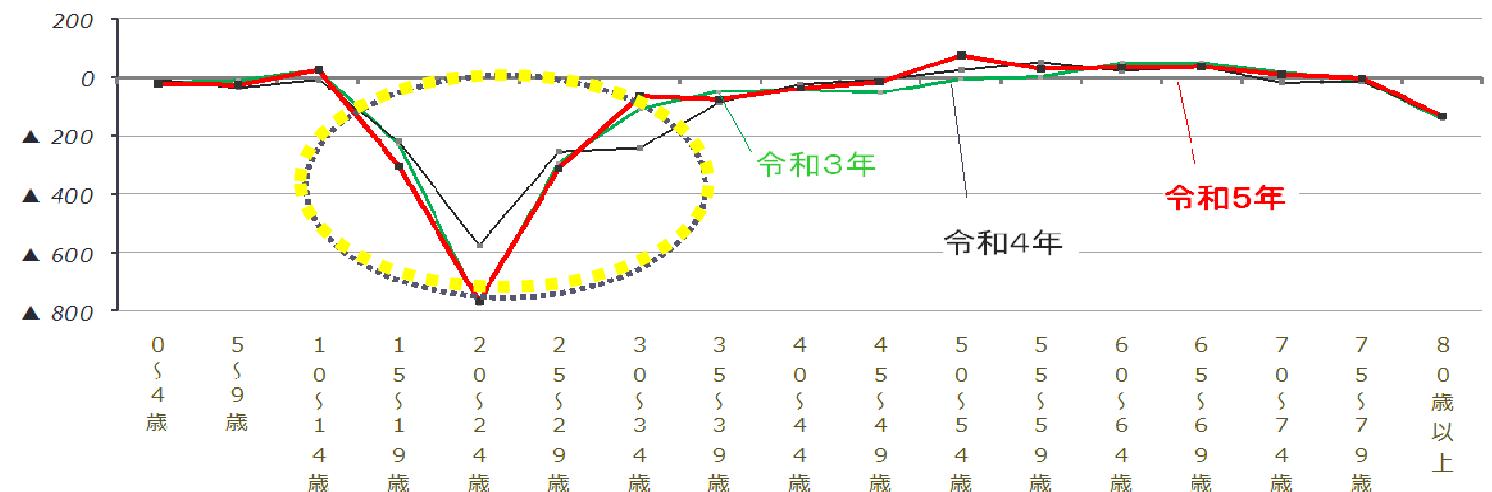
※ 広島県総務局「広島県人口移動統計調査」による。

(ウ) 社会減の影響 (全域過疎市町)

日本全体が人口減少社会を迎えている中で、本県においても人口減少は避けられない状況にあります。特に中山間地域の社会減の約8割を占めている20～40代の若者、子育て世代の減少が続くと、人口の再生産が進まず、地域が縮小し、コミュニティの維持そのものが困難な状況になっていくことが懸念されます。

(単位: 人)

年齢階層別転出入の状況 (全域過疎市町)



③ 集落の減少・小規模化の進展

本県の中山間地域における集落では、人口の流出傾向が続き、少子・高齢化による自然減が進むことで、無住化が懸念される集落が中山間地域全域に広がっていくことが予想されており、令和32年には、集落数は480減少、9世帯以下の小規模集落が約半数(46.4%)になる恐れがあり、活動の継続が困難となる集落の増加が見込まれます。

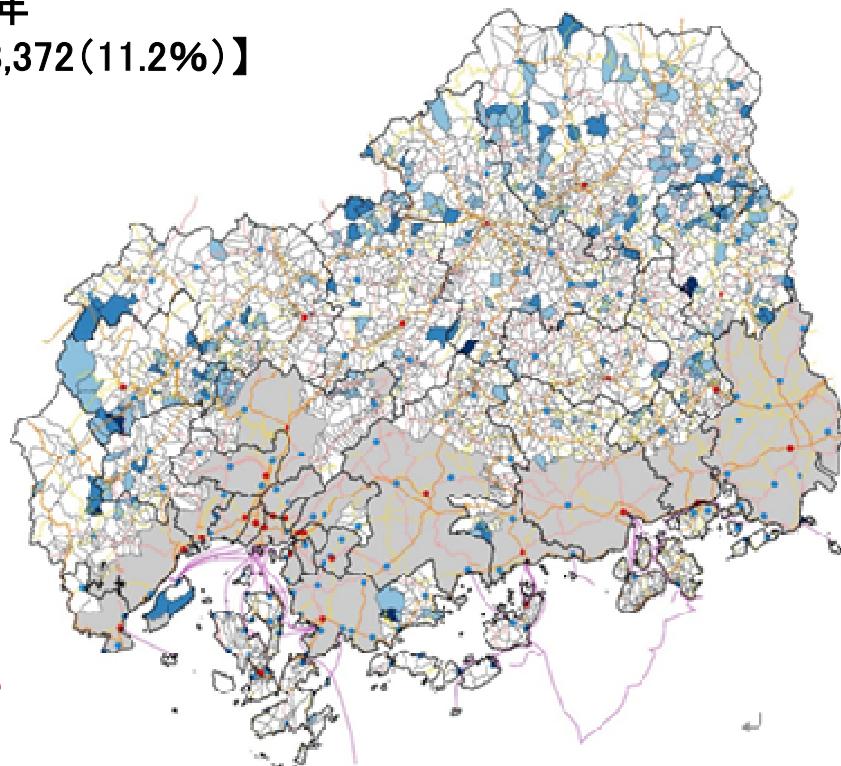
中山間地域における集落の状況

年度	集落数			9世帯以下の小規模集落				無住化(懸念)
		うち高齢化率50%以上			うち高齢化率50%以上			
2019 (R01)	3,372	1,400	41.5%	379	11.2%	291	76.8%	6
2050 (R32)	2,898	2,715	93.7%	1,346	46.4%	1,317	97.8%	474

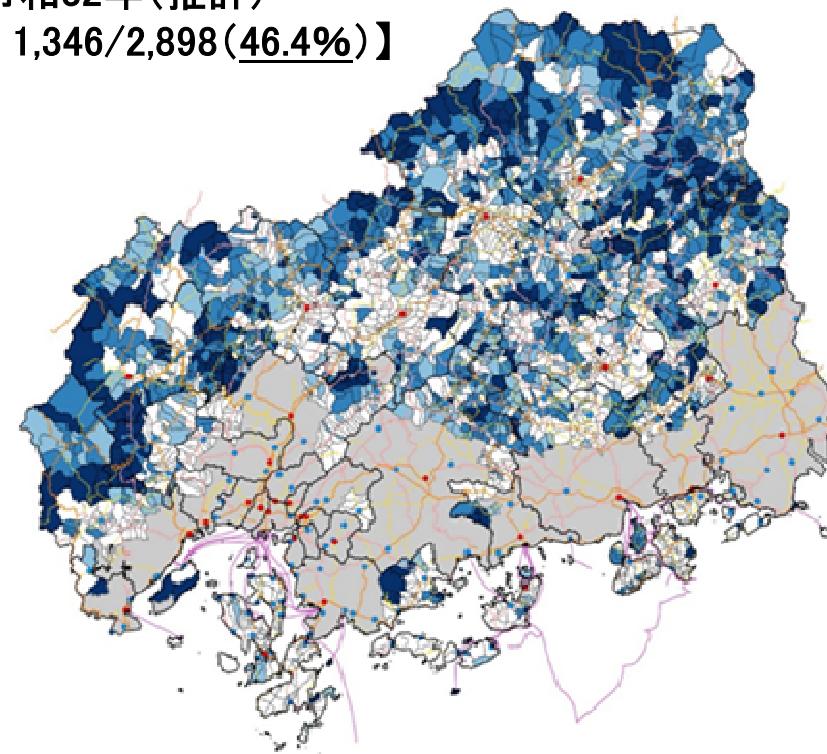
※ 令和元(2019)年の人口・世帯数が把握できた農業集落を対象に農業センサスでも用いられる農業集落単位に推計。集落数には、人口・世帯数が不明の26集落が含まれる。

※ 総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(R5)、広島県「集落基本情報調査」による。

【令和元年
379/3,372(11.2%)】

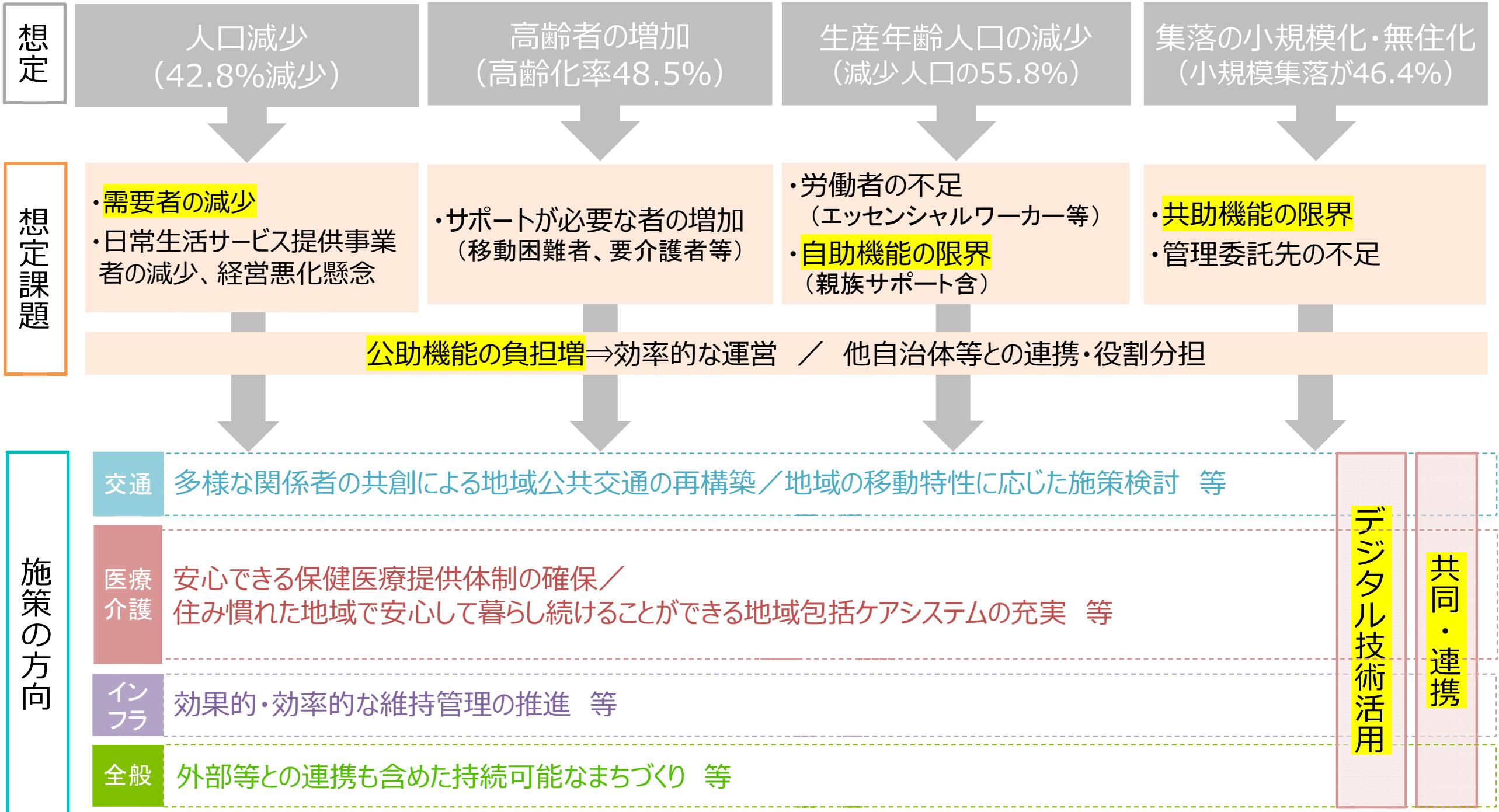


【令和32年(推計)
1,346/2,898(46.4%)】



(2) 中山間地域の生活環境に係る施策の方向性

令和2（2020）年から令和32（2050）年の30年間で



デジタル技術活用

共同・連携

3 第Ⅲ期計画の策定に当たって

◆ 目指すべき姿（第Ⅱ期計画から踏襲）

里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域

視点① 持続可能なまちづくり

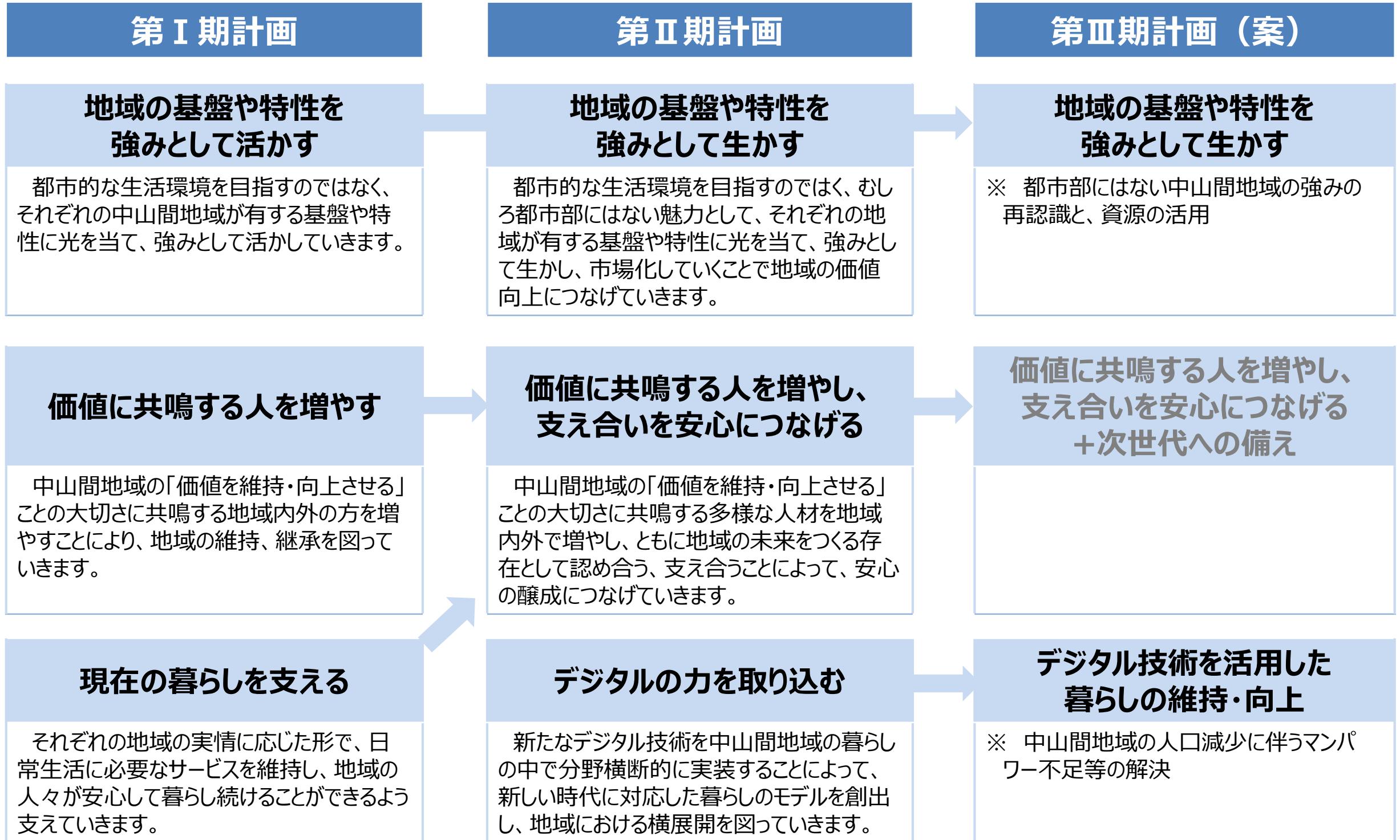
第Ⅱ期計画策定時点よりも、人口減少や集落の小規模化の進展が見込まれるため、中山間地域と連携する関係人口等も確保しながら、引き続き人づくり、仕事づくり、生活環境づくりの3点を施策の柱として、中山間地域振興に取り組む

- ・ 域内の経済循環
- ・ 住民自治組織間の役割分担・連携⇒将来的に地域の核となる集落づくり
- ・ 市町間の連携（例：生活維持に必要なサービスの市町区域を超えた広域的な連携のしくみの検討等）

視点② デジタル技術の横展開などによる暮らしの向上

- マンパワー不足を克服できる可能性を秘めたデジタル技術の進展が著しいこと。（横展開が課題）
- AI（人工知能）の活用～画像・音声認識、機械制御、予測
→ 自動レジ、無人店舗、医療画像診断、農作物収穫

基本姿勢（素案） ➤ これまでの計画の基本姿勢や社会情勢の変化等を踏まえながら検討



【参考】 施策の柱別の目指す姿の振り返り（詳細）

① 多様な力でつながる人づくり

目指す姿

◆ 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が生まれています。また、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されるとともに、地域の価値に共鳴する人たちの外部からの移住が進んでいます。こうした中で、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながるモデル的な取組が始まっています。

《振り返り》

中山間地域の地域づくり人材「ひろしま里山・チーム500」は、目標を上回る人数が確保され、登録者による地域資源を生かした取組が行われていますが、地域の住民からの協力・共感の一部に留まる例があるなど、地域に根差したリーダーの十分な育成・確保には至っていません。

また、県外からのUIターン転入者数は減少傾向にあり、中山間地域の人口減少が県全体を上回っています。

コミュニティの力の再生に向けては、農村型地域運営組織（農村型RMO）による農用地保全活動等が検討されている事例もありますが、集落対策の取組については、令和6年度に着手したところであり、新しい地域運営の仕組みの構築には至っていない状況にあります。

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) [目標]	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論のキーワード
多様な主体による自主的・主体的な地域づくり	人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人	714人 [693人]	680人	○ ひろしま里山・チーム500登録人数は、目標人数を上回って推移するなど、地域づくり人材は着実に増えてきているが、地域に根差したリーダーが十分に育成・確保されていない。	✓コミュニティリーダーの育成
若い世代を呼び込む地域環境の創造	移住希望地域ランキング	2位	7位【セミナー】 10位【窓口】	5位以内を維持	○ 県全体の転入者が減少傾向にある。広島移住への感心を高めるための情報発信とともに、移住希望者の多くが移住に当たった課題を「仕事」と回答していることを踏まえ、仕事のマッチングの推進が必要である。	✓仕事マッチングの推進
	県外からのUIターン転入者数 (全域過疎市町)	271人	230人 [291人]	301人		

《今後の対応》

市町との連携を強化し、地域に根差したリーダーの育成と確保を図るとともに、移住者の増加に向けて、仕事のマッチングと広島移住への興味関心を高めるための情報発信を強化する必要があります。

また、集落対策については、今後直面することが見込まれる地域の変化に的確に対応できるよう、スピード感を持って進めていく必要があります。

目指す姿

- ◆ また、地域の資源と呼べるスポーツを通じて、地域ならではの特色を生かした取組が始まり、参加や交流を通じて、自らの地域に愛着や誇りを持つ人々が増え、地域アイデンティティが高まっています。

《振り返り》

それぞれの地域のスポーツ資源を活用して地域活性化を目指す取組（「わがまち♡スポーツ」）として、市町を目指す姿や戦略の策定、実現に向けた支援を進めてきた結果、県内11市町で取組が進められ、一部の取組市町では、地域外からの評価や交流人口の増加といった好事例が生まれています。

一方、市町において、取組成果の継続・定着に向けた推進体制が十分でないなどの課題があり、地域アイデンティティの高まりまでには至っていないと考えられます。

■ 参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
多様な主体による自主的・主体的な地域づくり	地域の資源と呼べるスポーツを活用して地域活性化を図っている市町数	3市町 (R2)	11市町 〔10市町〕	14市町	○ 地域のスポーツ資源を活用して地域活性化を目指す取組「わがまち♡スポーツ」に係る市町支援を進め、地域スポーツ資源を活用した交流人口の増加といった好事例が生まれてきている。今後は、地域を巻き込んだ市町等の推進体制の強化が必要である。	✓地域を巻き込んだ持続的な取組

《今後の対応》

引き続き、スポーツを通じた地域の愛着や誇りを持つ人の増加に向け、本県が有する多彩なスポーツ資源を活用し、県内各地域における多様な活性化の姿を生み出せるよう、SAHが中心となって、戦略立案や事業実施、効果検証、体制強化など、市町における取組を支援していくとともに、取組を県内に波及させる必要があります。

目指す姿

- ◆ さらに、次代を担う子供たちには、学校と地域が連携して、未来を創る人材としての資質や能力を伸ばす機会が確保され、地域に誇りを持ち、将来の担い手として育成される環境が整いつつあります。

《振り返り》

中山間地域の県立高校では、「総合的な探究の時間」や課外活動などを通じて、地域との協力・連携した活動が行われており、地域をフィールドとした学習やイベントが実施され、地域に貢献しようとする意欲を持つ生徒の割合が増加する等、将来の担い手として育成される環境は整いつつありますが、新型コロナの影響により地域での活動が著しく制限されたことから、目標達成には至っていない状況にあります。

■ 参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域を誇り 未来を創る 人材を育て る教育	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	62.7%	67.5% 〔80.0%〕	80.0%	○ 中山間地域の県立高校24校において、高校生が地域と協力・連携した取組を行っており、地域貢献に意欲がある割合が年々増加するなど、一定の成果は見られるが、目標には達していない。これは、新型コロナの影響により地域での活動が著しく制限されたことがあったが、地域とのつながりは、ますます強くなっていることから、特定の活動だけではなく、学校教育活動全体で地域との関わりを持たせていく必要がある。	✓地域との関わりを持ちながらの人材の育成

《今後の対応》

「社会に開かれた教育課程」を持続可能な形で実現できるよう、特定の活動だけでなく、学校教育全体で地域との関わりを持たせていく必要があります。

② 夢をカタチにできる仕事づくり

目指す姿

- ◆ 中山間地域に暮らしながら、働き続けられる環境が維持され、多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジしています。

《振り返り》

新たな事業にチャレンジする、企業や人材の確保に向けて、専門家の支援による創業者の創出や、副業・兼業人材を活用した新事業展開・生産性向上支援を行い、創業や外部人材の活用の事例は生まれていますが、創業において機運醸成セミナーなどの参加者は増加する一方で、意欲は高いものの創業を控える方も多く、目標達成には至っていない状況にあります。

■ 参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域特性を生かした事業展開や創業の促進	行政・経済団体・金融機関等連携による「オール広島創業支援ネットワーク」を利用した創業件数（全域過疎市町）	18件	14件	現状水準 (R1) を維持	○ 創業の機運醸成につながるセミナーなどの取組を実施したが、令和5年度は全体的に創業を控えた方が多く、結果として令和元年度の水準に戻っていない。セミナーへの参加者は増加しており、創業意識は高まっており、今後は創業希望者への個別支援のみならず、成長が見込める企業を支援し、ロールモデルとなる企業を生み出していく必要がある。	✓ 関係機関との連携によるワンストップ支援 ✓ ロールモデルとなる創業者の創出
	外部人材を活用する中小企業数（全域過疎市町）	—	32社 〔205社〕	290社	○ 関係市町や地域経済団体等との連携により、セミナー参加企業数が増加し、制度の認知度や有効性に対する理解は進んだが、活用数は目標に達していない。今後は、外部人材活用に意欲の高い商工会青年部等へのアプローチを強化する。	✓ 地域経済団体との連携 ✓ 活用促進に向けた支援

《今後の対応》

創業者の創出については、事業拡大意欲がある企業等、他の創業希望者にとって、ロールモデルとなるような企業を創出する必要があります。
また、新事業展開・生産性向上等については、引き続き、イノベーションの創出に必要な組織づくりや知見等を学ぶ機会の拡充、イノベーションの実践・自走化に取り組む必要があります。

目指す姿

- ◆ とりわけ、中山間地域の基幹産業である農林水産業では、デジタル技術を導入しながら生産性を向上させ、地域資源や雇用労働力を有効に活用しつつ規模拡大に取り組むなど、持続可能な企業経営にチャレンジする担い手が増加しています。

《振り返り》

農業については、スマート技術の普及や担い手への農地集積などによる生産性の向上に取り組み、企業経営体の育成や担い手の経営規模拡大が進んできています。

林業については、経営力の高い経営体の育成や林業経営適地の集約化が進んでいます。

水産業については、担い手の確保等に向けたデジタル技術の実証に取り組んでいるものの、海的环境変化などによる漁獲量減少に伴って生産額が減少しています。

■ 参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
生産性の高い持続可能な農林水産業の確立	農業生産額※ 〔※畜産を除く〕	712億円 (H30)	757億円 〔723億円〕	736億円	○ 県外の主要産地が、高温で生育不良となり単価が向上したため、農業生産額が増加している。今後は資材高騰にも対応できる、経営力の高い担い手の育成や、スマート農業など、生産性を飛躍的に高める技術を生かし、農業を若者に魅力を感じる産業に変革させていく必要がある。	✓スマート農業による生産性の向上 ✓経営力の高い担い手の育成
	広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800頭 (H30)	2,649頭 〔2,510頭〕	2,730頭	○ 経営発展課題に対応した専門家の派遣等により、経営体の規模拡大が進み、飼育頭数は目標を達成した。資材高騰にも対応できる経営力の高い担い手の育成が求められている。	✓経営力の高い担い手の育成
	経営力の高い林業経営体数	2社	11社 〔11社〕	15社	○ 専門家派遣により長期的な経営戦略を描ける経営力の高い林業経営体を育成するとともに、林業経営適地の林業経営体への集約化を進めた。今後は、新規就業者を継続して確保することにより林業経営体の経営力強化を図る。	✓林業経営適地の林業経営体への集約化 ✓新規就業者の確保
	海面漁業※生産額 800万円以上の担い手生産額 〔※いわしを除く〕	7億円 (H30)	4.7億円 〔7億円〕	11億円	○ 海底耕うんについて、底質環境指標の一部改善と餌料生物の増加効果が確認できた。温暖化や海の貧栄養化などにより、海的环境が大きく変わっており、今後も更なるリスクの発生が懸念される。	✓温暖化や海の貧栄養化などによる海的环境変化への対応

《今後の対応》

他産業との厳しい人材確保競争の中で、生産性を飛躍的に高める技術を生かし、これまでにない新たな農林水産業に挑戦する企業や人材の呼び込みなど、若者が魅力を感じる産業となることを目指す必要があります。

目指す姿

- ◆ 観光面では、サイクリング、カヤックなどの体験や地域で育まれてきた伝統芸能の鑑賞、情緒あふれる古民家での宿泊体験など、中山間地域の資源を生かした観光サービスや観光商品等が充実し、国内外からの多くの観光客が周遊しています。

《振り返り》

コロナ禍の影響により、一時的に観光客が減少したが、コロナ禍を経た新たな観光ニーズを踏まえながら、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組んだ結果、「総観光客数」、「延べ宿泊者数」、「外国人観光客数」はコロナ前と同水準に戻りつつあります。一方で、目標とする「観光消費額」は目標の約6割に留まっており、国内外からの多くの観光客が周遊している状況までには至っていない状況にあります。

■ 参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域資源を生かし、つなげる、魅力ある観光地づくり	年間総観光客数 (全域過疎市町)	1,543万人	1,333万人	1,709万人 (R4目標) と同水準を 維持	○ 本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発等に取り組み、「総観光客数」や「延べ宿泊者数」についてはコロナ前の水準に戻りつつあるものの、観光消費額については目標値の6割に留まっている。今後は、旅行者の満足度や利便性の向上、中山間地域の魅力を生かした周遊エリアの面的拡大に取り組む必要がある。	✓「ひろしまブランド」の価値向上

《今後の対応》

滞在時間の延長や宿泊の増加につながる旅行者の利便性の向上や中山間地域の魅力向上、受入環境の充実に取り組む必要があります。

③ 安心を支える生活環境づくり

目指す姿

◆ 医療・介護の資源に限りがある中で、安心して質の高い医療を受けることができるよう、基幹的なへき地医療拠点病院が中心となった、他の中小規模の医療機関への医師派遣や広域的な人材育成などを通じた地域の医療機関のネットワークの構築、デジタル技術を活用した診療支援等により、医療提供体制の強化が進んでいます。

《振り返り》

中山間地域における医師数の確保については、広報強化や県外医師の招致等の取組により、医師数は目標値を上回っており、引き続き偏在の解消に向けた取組が行われています。

また、デジタル技術を活用した診療については、導入経費の支援や好事例の横展開により、オンライン診療等に対応する施設が広がるなど医療提供体制の強化に向けた取組が行われています。

■ 参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り(評価と課題)	今後の議論の キーワード
地域医療・ 介護提供体 制の確保	医療施設従事医 師数 (全域過疎市町)	452人	454人 (R4)	452人以上	○ 県地域医療支援センターを中心とした広 報強化や、県外医師の招致等の取組により、 医師数は目標値を上回っている。県内での医 師の偏在は解消されていないため、比較的医 師が少ない地域への医師配置などを引き続き 進めていく必要がある。 ○ 広島大学や岡山大学と連携して確保・育 成してきた「地域医療を志す医学生」が順次、 中山間地域での勤務をスタートし、配置医師 数も順調に増加している。	✓比較的医師が少ない地 域への医師配置
	人口10万人対	195.1人 (H30)	人口10万人対 210.8人 (R4) 〔206.1人〕	人口10万人対 217.1人以上		
	中山間地域に勤務 するふるさと枠等の 卒業医師数	23人	41人 〔-〕	75人		✓比較的医師が少ない地 域への医師配置

《今後の対応》

中山間地域における医師数の確保については、偏在は解消されていないため、大学・市町・医師会等の関係者と連携を図り、比較的医師が少ない地域への医師配置などを引き続き進めていく必要があります。また、デジタル技術を活用した診療については、さらなる拡大に向けて、導入の費用負担の軽減、ICTリテラシー向上などの課題解決に取り組んでいく必要があります。

目指す姿

- ◆ また、介護を必要とする人も、住み慣れた身近な地域で安心して暮らすことができるよう、要介護者の状態に応じて、地域の医療・介護関係者が連携した最適な組み合わせで、在宅医療や介護サービスなどが提供されています。

《振り返り》

住み慣れた身近な地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの質の向上に向け、人材育成、市町アドバイザーの派遣等に取り組んだ結果、基準年と比較し評価が上昇するなど、地域包括ケアシステムの質の向上が見られています。

また、介護職員の負担軽減等のため、介護事業所へのデジタル技術・介護ロボットの導入支援などの職場環境改善に取り組んだ結果、介護職員の離職率や離職者のうち3年未満職員の割合が低下しています。

■ 参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域医療・ 介護提供体制の確保 【再掲】	医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合	55.6% (R2)	50.2% (R4) 〔64.0%〕	69.0%	○ 地域包括ケアシステム評価について、令和4年度と令和元年度とを比較すると、8分野全てにおいて上昇している。評価指標について、社会情勢を反映した見直しを行うとともに、新たな指標に基づいて更なる質の向上を図る必要がある。	✓地域包括ケアシステムの更なる質の向上

《今後の対応》

見直し後の評価指標に基づく評価を実施するとともに、広域的かつ専門的な観点から、県、県保健所、県地域包括ケア推進センターが連携して、研修の実施や市町の課題に応じた支援を行います。

また、今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中、限られた人材で地域に必要な介護サービスを提供していくため、デジタル技術・介護ロボットの活用促進等による介護事業所の生産性向上や、市町が策定した介護保険事業計画の達成支援により、介護サービスの維持・確保を図っていく必要があります。

目指す姿

◆ 地域や関係団体、企業、行政が連携して、日常生活に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、スマートな里山づくりに向けたモデル的な取組が中山間地域全域に広がり始めています。

◆ とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

《振り返り》

デジタル技術を活用した暮らしの向上については、導入に向けた伴走支援を行い、22件（R6）の導入に至るなど、目標を上回って進んでおり、モデル的な取組が中山間地域に広がってきています。

交通アクセスについては、地域と都市の拠点間を結ぶ広域ネットワークが維持されています。また、持続可能な生活交通体系の構築に向けて、R3年度から新たな交通サービスの導入に係る市町の取組を支援する「広島型MaaS」を開始し、一部市町において、住民の通院や買い物などの利便性向上につながる交通サービスの導入が進んでいます。

取組の推進には、市町ごとに地域の実情に応じた対応が必要であり、課題整理に時間を要していることなどから、中山間地域全体への展開に時間を要しています。

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
地域特性に応じた居住環境の整備	デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	13件 〔8件〕	10件以上	○ 市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うために伴走支援を行ったことなどから目標値を上回った。未だ活用に至っていない市町があることから、地域全体に横展開していく仕組みづくりが必要である。	✓デジタル技術を活用した課題解決モデルの横展開
	地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付けた市町数	—	3市町 〔—〕	19市町	○ 広島型MaaSなどを通じて市町の支援を実施し、一部の地域では住民の利便性向上につながる交通サービスの導入が進んでいる。市町ごとに地域の実情に応じた対応が必要であり、中山間地域全体への展開に時間を要している。	✓地域の実情に応じた持続可能な交通サービスの構築

《今後の対応》

デジタル技術を活用した暮らしの向上については、中山間地域が抱える共通課題の解決に向け、未活用市町や地域全体の横展開の仕組みづくりが必要です。また、持続可能な生活交通体系の構築に向けては、広島型MaaSをはじめとした新たな交通サービスについて、県として市町の課題設定や仮説検証を支援しながら、交通計画への位置付けを後押しし、それぞれの取組が持続可能なビジネスモデルとなるよう、事業設計を行っていく必要があります。

目指す姿

- ◆ ネウボラを通じた子供や子育て家庭を支援する環境の構築に向けて、ほぼ全ての市町にネウボラの拠点が設置され、子育て家庭に関わる関係機関と市町のネウボラ拠点との間において、必要な情報が共有されています。

《振り返り》

「ひろしまネウボラ」を実施している市町数は、令和5年度には17市町（全域過疎市町においては、8市町）と着実に増加していますが、未だ子育て家庭の不安感を十分に軽減できていない状況であり、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合は、令和5年度は79.6%に留まっています。

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) [目標]	目標値 (R7)	振り返り (評価と課題)	今後の議論のキーワード
子育て環境の充実	安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合 (ひろしま版ネウボラを実施している市町)	80.0%	79.6% [84.0%]	86.0%	○ ひろしまネウボラの実施市町の拡大や人材育成、ネウボラの理念等の浸透に取り組んできたが、目標を達成していないことから、今後は、より一層、子育て家庭の不安感を軽減できるよう、ネウボラの仕組みの強化・改善や、ネウボラの全県展開を図るとともに、認知促進の取組を充実させていくことが必要である。	✓ネウボラの全県展開と認知促進

《今後の対応》

より一層、子育て家庭の不安感を軽減できるよう、ネウボラの仕組みの強化・改善を図りながら、引き続きネウボラ実施市町の拡大を進めるとともに、認知促進の取組を充実させる必要があります。

目指す姿

- ◆ 里山・里海の豊かな自然環境や水源かん養などの機能が、引き続き、維持・保全されています。また、災害を未然に防止し、局部的豪雨や地震、高潮等による災害時の被害を最小限にするための防災施設の整備が計画的に進むとともに、災害から命を守るための行動が実践されています。

《振り返り》

手入れ不足の人工林を中心とした間伐の実施や里山林整備の実施団体が増加するなど、地域単位での里山林の保全管理体制づくりが進んでおり、一定の公益的機能が維持・発揮されていますが、不在村森林所有者の増加等により事業実施に至るまでの事務に時間を要していることから、目標達成には至っていない状況にあります。

GREEN SEA瀬戸内ひろしま・プラットフォーム（GSHIP）と連携した清掃活動等を行ってきた結果、ペットボトル等の海岸漂着物は目標を上回るペースで減少しており、海ごみ削減が着実に進んでいます。

また、避難の準備行動ができていない人の割合は、マイ・タイムラインの作成率の低さなどにより、目標達成には至っていない状況にあります。

参考指標の振り返り

施策の小柱	主な指標	当初値 (R1)	現状値(R5) 〔目標〕	目標値 (R7)	振り返り（評価と課題）	今後の議論の キーワード
里山・里海の環境保全	手入れ不足の人工林の年間間伐面積	617ha	857ha 〔1,010ha〕	1,050ha	○ 毎年800haを上回る間伐を実施し、一定の森林の公益的機能の維持・発揮が図られたが、依然として手入れ不足の人工林が多く、森林の公益的機能の維持・発揮に向けて早期に整備する必要がある。	✓間伐による森林の公益的機能の維持・発揮
	3品目の海岸漂着物（ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋）	8.4t	2.7t 〔8.3t〕	7.9t	○ GSHIPと連携した清掃活動等を行ってきた結果、海ごみ削減が着実に進んでいる。引き続き、清掃活動の実施や、代替素材製品の開発・普及等、発生抑制対策をより一層推進していく必要がある。	✓さらなる海ごみ削減（プラスチック使用量削減）
危機対処能力の向上	避難の準備行動ができていない人の割合	13.6% ※1	9.9%※2 〔38.0%〕	50.0%	○ 避難準備行動ができていない人の割合は、マイ・タイムラインの作成率の低さなどにより、目標を達成していないことから、引き続き、マイ・タイムラインの普及促進を図る必要がある。	✓マイ・タイムラインの認知度向上

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画」で掲げる5つの行動目標を全て実践していると回答した人の割合

※2 ※1に、「マイ・タイムラインの作成」も要件に追加

《今後の対応》

里山・里海の環境保全については、依然として手入れ不足の人工林や放置される里山林が多く存在していることから、森林の公益的機能の維持・発揮に向け、県民生活に影響が大きな箇所を中心に整備を進める必要や、海洋生分解性プラや紙等の代替品の需要拡大・社会実装化に向けて、リサイクルできない製品等の素材の特性を踏まえながら、代替素材製品の開発・普及促進を図る必要があります。また、危機対処能力の向上については、適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る必要があります。

目指す姿

- ◆ また、新型コロナ等による健康危機事例を踏まえ、平常時から健康危機の発生を未然に防止するための監視業務が適切に行われるとともに、緊急事態に備えた医療提供体制など、健康危機に適切に対応するための仕組みが構築されています。

《振り返り》

感染症の発生状況については、平時から感染症発生動向調査による監視業務（サーベイランス）を実施しており、早期に異常を探知する仕組みが構築されています。

一方で、新型コロナウイルス感染症対応においては、想定を超える感染者の発生に対し、感染症指定医療機関や感染症協力医療機関だけでは患者を受け止められなかったことや急激な感染拡大局面では、マンパワー不足等による民間検査機関での検査体制や保健所による積極的疫学調査の実施体制が十分ではなかった状況がありました。

また、災害発生時における医療提供体制を確保するため、研修の開催などを通じ、病院の業務継続計画（BCP）の策定を推進し、策定率は増加しているものの、目標の約6割となっています。

《今後の対応》

引き続き、感染症サーベイランスを適切に実施する体制を維持するとともに、中山間地域も含めた県内全域で新興感染症等によるパンデミック発生時の医療連携体制を平時から強化しておくため、各医療機関の役割に応じた医療措置協定の締結、民間検査機関等との検査措置協定の締結及び保健所体制の強化を進める必要があります。

災害や新興感染症等の健康危機に適切に対応するための仕組みの構築に向け、引き続き、研修等を通じてBCP策定を促していくとともに、実効性の高いBCPへの是正・改定を支援していく必要があります。